



2012年3月9日

各 位

株式会社イオン銀行

投資信託の新商品の取扱開始について

株式会社イオン銀行（本店：東京都江東区）は、お客さまの幅広い資産運用のご要望にお応えすべく、本日より、下記の投資信託商品（インターネット専用3銘柄）の取扱いを開始します。

これにより、当行が取扱う投資信託商品数は、合計で60銘柄（うち、インターネット専用39銘柄）となります。

今後も、お客さまのご要望にお応えするため、投資信託商品の拡充を図ってまいります。

【取扱を開始する投資信託銘柄】

銘柄名	運用会社
ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)	大和証券投資信託委託
コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)【愛称:泰平航路】	三井住友アセットマネジメント
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	国際投信投資顧問

当行は、「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。引き続きお客さまの声を真摯に受け止め、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

以 上



「ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）」の商品概要

名称	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	
運用会社	大和証券投資信託委託	
ファンドの特色	カナダ・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。	
当 フ ア ン ド の 手 数 料	購入時手数料 (税込)	2.1% (税込)
	運用管理費用 (信託報酬) (税込)	純資産総額に対して年率 1.3125% (税込)
	信託財産留保額	ありません。
	その他費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示すことができません。
	当該費用の合計額等については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
当ファンドの 主なリスク	当ファンドは、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「公社債の価格変動」（価格変動リスク・信用リスク）、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。	
決算日	毎月 10 日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 分配金を受取る「分配金受取コース」と分配金を再投資する「分配金再投資コース」の 2 つのコースがあります。	

***詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）」の商品概要

名称	コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型） 【愛称：泰平航路】	
運用会社	三井住友アセットマネジメント	
ファンドの特色	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。実質外貨建て資産に対し、原則として為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。	
当 フ ア ン ド の 手 数 料	購入時手数料 (税込)	2.625% (税込)
	運用管理費用 (信託報酬) (税込)	純資産総額に対して年率 1.0395% (税込)
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.15%の率を乗じた額
	その他費用・ 手数料	ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額を具体的に記載することはできません。
当該費用の合計額等については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。		
当ファンドの 主なリスク	ファンドは、主に海外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「債券市場リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「市場流動性リスク」などがあります。	
決算日	毎月 5 日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金を受取る「分配金受取コース」と分配金を再投資する「分配金再投資コース」の 2 つのコースがあります。	

***詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」の商品概要

名称	エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	
運用会社	国際投信投資顧問	
ファンドの特色	エマージング・カンントリー（新興国）のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
当ファンドの手数料	購入時手数料（税込）	3.15%（税込）
	運用管理費用（信託報酬）（税込）	純資産総額に対して年率 1.6485%（税込）
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5%の率を乗じた額
	その他費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管・信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率 0.0042%（税込）以内をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
	当該費用の合計額等については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
当ファンドの主なリスク	基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「カンントリーリスク」、「流動性リスク」、「為替変動リスク」などがあります。	
決算日	毎月 5 日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金を受取る「分配金受取コース」と分配金を再投資する「分配金再投資コース」の 2 つのコースがあります。	

*詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【投資信託に関する留意点】

- ・投資信託は預金や保険ではありません。
- ・投資信託は預金保険制度・保険契約者保護機構の対象ではありません。また、当行でご購入いただきました投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、国内外の有価証券等（株式、公社債、不動産投資信託（REIT）、投資信託証券等）に投資をしますので、投資対象の価格の変動、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化、外国為替相場の変動、投資対象国の格付の変更等により基準価額が変動します。
- ・投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- ・投資信託については元本および利回りの保証はありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・当行はご購入・ご換金のお申込みについて取扱を行っております。投資信託の設定・運用は各委託会社が行います。
- ・投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（基準価額の最大 3.15%（税込））がかかることがあります。また、換金時に信託財産留保額（基準価額の最大 0.50%）がかかることがあります。これらの手数料等とは別に運用管理費用（信託報酬）（投資信託の純資産総額の最大年 2.0475%（税込））と監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管等に要する諸費用などその他費用等（運用状況等により変動し、事前に料率、上限額を示すことができません。）を信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。これらの手数料や諸経費等はファンドごとに異なります。詳細は各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- ・投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「目論見書」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがありますのでご確認ください。
- ・投資信託は個人のお客さまのみ、また、原則として 20 歳以上のご本人さまによるお取引とさせていただきます。

商号等：株式会社イオン銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号

加入協会：日本証券業協会

【ご注意事項】

- 当資料は、ニュースリリースとしてイオン銀行が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。